

グローバル化と経済学部¹

藤原 憲二 教授（国際貿易論）

国や地域の間にある言語、文化、価値観の垣根が低くなり、国・地域間のモノ、サービス、

ヒト、カネの動きが活発になることをグローバル化と定義するならば、その進展は今後もとどまることはない。経済を含む様々な方面から批判されることもあるグローバル化であるが、私たちはグローバル化の波から逃れることはできない。とりわけ面積も小さく天然資源も乏しい日本では、グローバル化の波をうまく利用して発展していく以外に道はない。このような現実の下、本学では国際学部の開設（2010年）、スーパーグローバル大学創成支援採択（2014年）、大学院の国連・外交コース開設（2017年予定）と国際色を前面に出した教育を目指してきた。本稿を読まれている人の中にはそのような国際色に魅力を感じて入学した人もいることだろう。それではこのような国際的な側面を特色としようとしている関西学院大学の経済学部の学生はどのような能力を修得すべきなのか

について私見を述べる。

冒頭のようにグローバル化を定義するならば、モノやヒトの移動の障壁となっていく言語、文化、価値観を「ある程度」共有することが必要である。そのためには外国の人とコミュニケーションを取らねばならず、それに必要な程度の外国語の習得は欠かせない。外国語教育に関しては「日本語もちゃんと使えないのに外国語（特に英語）ばかり教えるのは本末転倒だ」、「みんながみんな外国語を使う仕事に就くわけでもないのだから外国語ばかり勉強しても意味がない」という意見がある。筆者も日本語を軽視した外国語偏重教育には反対だが上でかつこ付きで述べた「ある程度」の語学力は少なくとも本学の卒業生は持つべきである。今や筆者の住んでいる過疎化の進んだ地域でも、アジアをはじめとする外国の人が働き、企業は少しでも販路を拡大しようと外国との取引を活発化させている。スーパーグローバル大学を目指す本学卒業生には日本人としての個性やアイデ

ンティティは持ちつつも、国境に関係なく自分のやりたい仕事で世界に貢献することが望まれる。

この点では本学の学生は恵まれている。多くの大学で教えられている英・中・独・仏に加え、露・伊・西・ポルトガル・アラビア・インドネシアの各語学の授業が提供されている。またネイティブ教員によるインテンシブコースや海外研究も充実している。目的意識と強い意欲を持つて取り組みればハイレベルな語学力を修得できるだろう。本稿を読まれた学生でこれらのプログラムに興味を持った人はぜひ履修することを勧める。

ただ経済学部に来た学生に単に語学力だけ習得して卒業してもらうのでは経済学部存在意義がない。経済学部を卒業し経済学士の学位を授与されるには、基本的な経済学の考え方と研究方法を修得しなければならない。よく言われるように経済学そのものが直接ビジネスに役立つことは少ない。データを処理する際に統計学

は必要だし、資金調達・運用には金融やファイナンスの知識が求められる。しかし概して経済学がそのまま事務や営業に応用できることは稀である。それでも日本の多くの大学に経済学部があるのは、経済学の考え方と研究方法がビジネスを含めて広く実社会で役立つ（と信じている）からである。

経済学の考え方とは何か。筆者にとっての経済学の考え方とは「限られた時間と金の中でいかに問題に対処するか」である。私たちは日々の生活で常に判断を迫られている。これまで皆さんは高校卒業後に就職するのか進学するのか、進学先はどの学校にするのかという判断に迫られた。これらについては高校の先生や先輩、インターネット、オープンキャンパス、冊子など多くの情報やアドバイスがあった上での判断であった。しかし実社会では誰もこんな懇切丁寧な情報はくれず、必要な情報の入手も含めて全部自分で決めなければならぬ。時間や金が無限にあれば好きなだけ時間と金を費やして必要な情報を手に入れた上で判断することもできるが、そのようなことは事実上不可能である。多少の差はあっても判断を下すまでに使える時間と金は有限である。

このような制約の中で判断するときには経済学の考え方は有益であり、その際に鍵となる概念が機会費用である。機会費用とは「あることを行うことで犠牲になるものの価値」である。皆さんは大きな犠牲を払って大学にいることをご存じだろうか。皆さん（の保護者）が払う学費だけではない。皆さんが大学にいるということ

で、別の選択をしていたら得られたであろうものを全て犠牲にしている。高卒で就職していたら得られたであろう給料は最も分かりやすいものである。もしA、Bという2つの行動の機会費用を比べて、Aの方が大きければBを選択すべきというのが経済学の考え方である。もちろん機会費用を正確に測ることはできないし、そもそも数値にすることすらできない。しかし毎日の判断をするときに単なる勘ではなく大雑把な機会費用に基づいて行動することで後悔を少なくできる。皆さんが1年生で学ぶ『マンキュウ経済学』の早い段階で機会費用が出てくるのはそれが広く社会で生きていく上で有益だからである。

経済学を学ぶことで得られるもうひとつのメリットは経済学の研究方法を修得できることである。経済学の研究方法とは分野による差はあるが、（1）現実の経済から解明すべき問題を見つける、（2）同じ問題に関する既存文献を調べる、（3）自分にとって重要だと思っただけを抜き取りそれ以外は捨象した形で抽象化する、（4）抽象化されたモデルに数学的な計算やデータを用いた計算を行い結果を得る、（5）得られた結果を直観的に解釈する、（6）得られた結果がどのような示唆を持つのかを示す、という手順を踏む。これらの手順の中には他の学問と共通する部分もあるが、（3）と（4）が叙述的な分析を主とする社会学や法学との違いであり、（5）が数学との違いである。

このような経済学のアプローチはビジネスはもちろん様々な場面で応用できる。企業であれ

政府・自治体であれあるプロジェクトを立てて実行するには、前述の手順を踏んでその費用対効果を求める。これらの手順は社会人になってから経験を積んで得ることもできるが、経済学部ではそれを授業の中で修得できる。経済の理論や歴史および各専門分野の知識を理解することはもちろん大事だが、ここまで述べた経済学の考え方と研究方法は陳腐化しないものでありそれを学べるのが経済学部が社会に対してできる最大の貢献である。

本学経済学部は新規科目の導入やキャリア科目の充実など時代に即した改革を行ってきた。そのような中にあっても経済学部生が4年間で身に付ける核となるものは経済学の考え方と研究方法である。しかし最近の学生を見ていると最も重要であるこれらを全く身に付けず、期末試験の直前に教科書やレジュメを丸暗記して試験後はすぐに忘れるという人があまりにも多い。個人的には教科書はレジュメの内容は忘れても構わないが、経済学部を卒業したというならば経済学の考え方とその研究方法を修得してほしい。その上でグローバル化の進展に伴って国境を越えた活動ができるような語学力を備えて頂ければと願う。

1 本稿の内容は筆者の私見に基づくので、内容に同意できない方もいると思われるがご寛恕願いたい。
2 これを専門用語では制約つき最適化問題という。